

令和元年10月1日

「平成30年度技能実習制度に関する調査」の結果を公表します

外国人技能実習機構では、下記の調査を実施し、結果をとりまとめましたので、公表します。

外国人技能実習機構は、今回の調査結果を踏まえ、今後とも、制度の適正・円滑な運用を図るとともに、広く関係者の皆様に技能実習制度についての理解が深まるよう努めてまいります。

1 帰国後技能実習生フォローアップ調査（技能実習生対象のアンケート調査）

技能実習を修了して帰国した技能実習生に対して、帰国後の就職状況や職位の変化、日本で修得した技術・技能・知識の活用状況などについて調査を実施したものです。平成30年度の調査対象者は、2号の技能実習を修了した技能実習生のうち、平成30年8月から11月までの間に自国（中国、ベトナム、インドネシア、フィリピン及びタイ）に帰国（予定を含む）した19,468人で、うち5,257人の有効回答がありました。

2 帰国後技能実習生に対する支援実態等調査（監理団体等対象のアンケート調査）

技能実習生を受け入れている監理団体及び企業単独型実習実施者（以下「監理団体等」という。）に対して、平成29年度に帰国した技能実習生の就職、技能移転に係る支援のほか、技能実習中の技能実習生の技能等の修得状況などについて調査を実施したものです。監理団体等2,072のうち1,545の有効回答がありました。

【調査結果のポイント】

帰国後技能実習生フォローアップ調査

- ・ 技能実習期間を通じて学んだことが「役に立った」と回答した人は98.2%となっている。
- ・ 役に立った具体的な内容は、「修得した技能」が75.3%と最も高く、「日本での生活経験」が68.5%、「日本語能力の修得」が68.3%と続く。
- ・ 帰国後の就職状況について「雇用されて働いている（22.2%）」、「雇用されて働くことが決まっている（9.1%）」または「起業している（15.0%）」と回答した人

が合計で46.2%となっている。

- ・ 従事する仕事の内容は、「実習と同じ仕事（48.2%）」または「実習と同種の仕事（19.8%）」と回答した人が合計で68.0%となっている。

別添1 帰国後技能実習生のフォローアップ調査（概要）

帰国後技能実習生に対する支援実態等調査

- ・ 帰国後の就職状況について「雇用されて働いている（44.5%）」、「雇用されて働くことが決まっている（5.8%）」または「起業している（5.5%）」と回答した合計が55.9%となっている。
- ・ 従事する仕事の内容は、「実習と同じ仕事（39.6%）」または「実習と同種の仕事（20.4%）」と回答した合計が60.0%となっている。
- ・ 帰国した技能実習生が就職するために「支援を行った」と回答した監理団体等は51.2%となっている。
- ・ 帰国した技能実習生への技能移転を進めるための措置を「執っている」と回答した監理団体等は37.0%となっている。
- ・ 現在、在留する技能実習生の技能実習が「計画どおりに進んでいる」と回答した監理団体等が94.4%となっている。

別添2 帰国後技能実習生に対する支援実態等調査（概要）

【照会先】総務部企画・広報課

担当者：林、山本、立崎